株式会社日本レジストリサービス

公開:2010年11月1日 改訂:2014年4月14日 実施:2014年4月20日

改訂:2017年5月30日 実施:2017年5月30日

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて

1 この文書の内容

株式会社日本レジストリサービス(以下「当社」といいます)は、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers(以下「ICANN」といいます)の認定するレジストラ(以下「レジストラ」といいます)として提供するレジストラサービス(以下「本サービス」といいます)で取り扱うドメイン名(以下「gTLD等ドメイン名」といいます)の申請者・登録者・指定事業者から、gTLD等ドメイン名について、本サービスに必要な情報(以下「登録情報等」といいます)をいただいています。

登録情報等には、個人の氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス等の情報を含む場合があります(以下、これらの情報のうち、個人を識別可能な情報を「個人情報」といいます)。

この文書は、個人情報を含む登録情報等についての当社における取り扱いを定めたものです。

なお、当社が行う本サービス以外の業務における個人情報の取り扱いについて は、別途定めます。

2 登録情報等の収集・利用目的

当社は、次の目的のためにのみ、登録情報等を収集・利用します。

- (1) gTLD等ドメイン名の登録等の申請・届け出にあたり、登録資格等を確認す るため
- (2) gTLD等ドメイン名の登録情報の管理のため
- (3)「4 登録情報等の上位組織への提供」に定めるICANNおよび当社が本サービスで取り扱うTLDのレジストリ(以下、ICANNとレジストリを総称して「上位組織」といい、上位組織には外国(本邦の域外にある国または地域をいいます。以下同じ)にある組織を含みます)への提供を行うため
- (4) 「5 登録情報等の上位組織以外の第三者への提供」に定める第三者提供を行うため
- (5) 当社のサービス改善や新規サービス開発のための調査に用いるため

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(整形版)

株式会社日本レジストリサービス

公開: 2010年11月1日 改訂: 2014年4月14日

改訂:2017年5月30日

実施:2017年5月30日

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて

1 この文書の内容

株式会社日本レジストリサービス(以下「当社」といいます)は、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers(以下「ICANN」といいます)の認定するレジストラ(以下「レジストラ」といいます)として提供するレジストラサービス(以下「本サービス」といいます)で取り扱うドメイン名(以下「gTLD等ドメイン名」といいます)の申請者・登録者・指定事業者から、gTLD等ドメイン名について、本サービスに必要な情報(以下「登録情報等」といいます)をいただいています。

登録情報等には、個人の氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス等の情報 を含む場合があります(以下、これらの情報のうち、個人を識別可能な情報を「個 人情報」といいます)。

この文書は、個人情報を含む登録情報等についての当社における取り扱いを定めたものです。

なお、当社が行う本サービス以外の業務における個人情報の取り扱いについては、別途定めます。

2 登録情報等の収集・利用目的

当社は、次の目的のためにのみ、登録情報等を収集・利用します。

- (1) gTLD等ドメイン名の登録等の申請・届け出にあたり、登録資格等を確認するため
- (2) gTLD等ドメイン名の登録情報の管理のため
- (3)「4 登録情報等の上位組織への提供」に定めるICANNおよび当社が本サービスで取り扱うTLDのレジストリ(以下、ICANNとレジストリを総称して「上位組織」といい、上位組織には外国(本邦の域外にある国または地域をいいます。以下同じ)にある組織を含みます)への提供を行うため
- (4)「5 登録情報等の上位組織以外の第三者への提供」に定める第三者提供を行うため
- (5) 当社のサービス改善や新規サービス開発のための調査に用いるため

凡例:

七点 (七角4)

<u>赤字(下線付き)</u>:追加 <u>青字(取消線付き)</u>:削除

備考

改訂日・実施日を記載

上位組織には外国の組織を含む旨を追記(改正個人情報保護法対応)

- (6) gTLD等ドメイン名に関する統計データの作成・公表、学術研究に用いるた め(統計データは個人を特定できないかたちで利用します)
- (7) 当社の新サービス等をお知らせするため
- (8) 前各号の他、特定の登録情報等について、当社が予めお知らせし、または 公表する目的のため

3 利用目的の変更

当社は、前項各号の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範 **囲内において、利用目的を変更することがあります。利用目的を変更した場合は、** 「13 この文書の改訂」に従います。

4 登録情報等の上位組織への提供

当社は、上位組織との契約に基づき、上位組織またはその指定する者に対し、 個人情報を含む登録情報等を提供します。提供する情報は、次のとおりです。

- (1) 登録ドメイン名
- (2) 登録ドメイン名のネームサーバのIPアドレス
- (3) 登録ドメイン名のネームサーバのホスト名
- (4) レジストリシステムで自動生成されない場合、登録の有効期限
- (5) 上位組織が提出を要求するその他の情報

なお、上位組織における登録情報等の取り扱いについては、上位組織の定める ところによります。

5 登録情報等の上位組織以外の第三者への提供

当社は、「4 登録情報等の上位組織への提供」に定めるほか、登録情報等の 中で、以下の目的を達成するために必要な情報を第三者(外国にある第三者を含 みます)へ提供します。

5.1 情報の公開・開示

- (1) gTLD等ドメイン名の申請・届け出のために必要な情報
- (2) ネットワークの運用やgTLD等ドメイン名の登録に関するトラブルの自律的 な解決のために必要な情報
- (3) 当社によるgTLD等ドメイン名の登録が、「gTLD等ドメイン名登録等に関す る規則」(以下「登録規則」といいます)に定められたとおり行われてい ることを示すために必要な情報

ここで、『公開』とは、WHOIS検索サービスおよび当社のWebページを介して、 不特定多数のインターネットユーザーに情報を提供することを指し、『開示』と は、別に定める開示請求の手続を経た者に対して情報を提供することをいいま す。公開・開示の対象となる情報は「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報ー 覧」に定めます。開示請求の手続等、公開・開示に関する事項は、「gTLD等ドメ

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(整形版)

- (6) gTLD等ドメイン名に関する統計データの作成・公表、学術研究に用いるた め(統計データは個人を特定できないかたちで利用します)
- (7) 当社の新サービス等をお知らせするため
- (8) 前各号の他、特定の登録情報等について、当社が予めお知らせし、または 公表する目的のため

3 利用目的の変更

当社は、前項各号の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範 **囲内において、利用目的を変更することがあります。利用目的を変更した場合は、** 「13 この文書の改訂」に従います。

4 登録情報等の上位組織への提供

当社は、上位組織との契約に基づき、上位組織またはその指定する者に対し、 個人情報を含む登録情報等を提供します。提供する情報は、次のとおりです。

- (1) 登録ドメイン名
- (2) 登録ドメイン名のネームサーバのIPアドレス
- (3) 登録ドメイン名のネームサーバのホスト名
- (4) レジストリシステムで自動生成されない場合、登録の有効期限
- (5) 上位組織が提出を要求するその他の情報

なお、上位組織における登録情報等の取り扱いについては、上位組織の定める ところによります。

5 登録情報等の上位組織以外の第三者への提供

当社は、「4 登録情報等の上位組織への提供」に定めるほか、登録情報等の 中で、以下の目的を達成するために必要な情報を第三者(外国にある第三者を含 | 情報提供先の第三者には外国 みます) へ提供します。

の組織や個人を含む旨を追記

備考

5.1 情報の公開・開示

- (1) gTLD等ドメイン名の申請・届け出のために必要な情報
- (2) ネットワークの運用やgTLD等ドメイン名の登録に関するトラブルの自律的 な解決のために必要な情報
- (3) 当社によるgTLD等ドメイン名の登録が、「gTLD等ドメイン名登録等に関す る規則」(以下「登録規則」といいます)に定められたとおり行われてい ることを示すために必要な情報

ここで、『公開』とは、WHOIS検索サービスおよび当社のWebページを介して、 不特定多数のインターネットユーザーに情報を提供することを指し、『開示』と は、別に定める開示請求の手続を経た者に対して情報を提供することをいいま す。公開・開示の対象となる情報は「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報ー 覧」に定めます。開示請求の手続等、公開・開示に関する事項は、「gTLD等ドメ

(改正個人情報保護法対応)

イン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。

また、当該情報の主体(以下「情報主体」といいます)からの書面による請求があった場合、当社はその情報主体にかかる登録情報等の開示履歴を通知します。ただし、開示理由の性質上その開示履歴の通知が不適切と認める場合には、その開示履歴の通知を行わないことができるものとします。

5.2 gTLD等ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供

gTLD等ドメイン名の指定事業者が、登録データの確認・更新のために必要とする情報は、当社が提供するインターフェース等により提供します。

5.3 紛争処理に関わる情報の提供

統一ドメイン名紛争処理方針 (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy) その他の上位組織の定める紛争処理方針 (以下、これらをまとめて「紛争処理方針」といいます) に定める紛争処理手続が発生した場合に、紛争処理方針に定める紛争処理機関が紛争処理手続を行うために必要な情報は、紛争処理機関に対し、書面または電子メールにより提供します。

なお、紛争処理手続の裁定文は、紛争処理方針に基づきインターネットで公表されます。裁定文には、登録情報等が記載される場合があります。

5.4 登録情報等の預託

当社は、登録情報等を、レジストラサービスの継続性を確保するためおよび ICANNにより課されている義務の履行として、当社と機密保持条項を含むエスクロー契約を締結した第三者に提供します。

5.5 公開対象情報の一括提供

当社は、第三者から「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報一覧」に定める公開対象情報の一括提供を求められた場合、ICANNの定めに従い、当該情報を提供することがあります。

5.6 法令等の要請に従い提供するもの

次の各号に必要な情報は、適当な手段により提供するものとします。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、情報 主体の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める 事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、情報主体 の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあると

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(整形版)

イン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。

また、当該情報の主体(以下「情報主体」といいます)からの書面による請求があった場合、当社はその情報主体にかかる登録情報等の開示履歴を通知します。ただし、開示理由の性質上その開示履歴の通知が不適切と認める場合には、その開示履歴の通知を行わないことができるものとします。

5.2 gTLD等ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供

gTLD等ドメイン名の指定事業者が、登録データの確認・更新のために必要とする情報は、当社が提供するインターフェース等により提供します。

5.3 紛争処理に関わる情報の提供

統一ドメイン名紛争処理方針(Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy)その他の上位組織の定める紛争処理方針(以下、これらをまとめて「紛争処理方針」といいます)に定める紛争処理手続が発生した場合に、紛争処理方針に定める紛争処理機関が紛争処理手続を行うために必要な情報は、紛争処理機関に対し、書面または電子メールにより提供します。

なお、紛争処理手続の裁定文は、紛争処理方針に基づきインターネットで公表されます。裁定文には、登録情報等が記載される場合があります。

5.4 登録情報等の預託

当社は、登録情報等を、レジストラサービスの継続性を確保するためおよび ICANNにより課されている義務の履行として、当社と機密保持条項を含むエスクロー契約を締結した第三者に提供します。

5.5 公開対象情報の一括提供

当社は、第三者から「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報一覧」に定める公開対象情報の一括提供を求められた場合、ICANNの定めに従い、当該情報を提供することがあります。

5.6 法令等の要請に従い提供するもの

次の各号に必要な情報は、適当な手段により提供するものとします。

- (1) 法令に基づく場合
- (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、情報 主体の同意を得ることが困難であるとき
- (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき
- (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める 事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、情報主体 の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあると

備考

き

6 登録情報等の取得方法

当社は、登録情報等を、次の方法により提出いただきます。

- (1) 指定事業者を経由した申請・届け出・書類の提出
- (2) 当社の定める登録規則に定める方法
- (3) その他、当社が予め公表する方法

7 登録情報等の訂正等および利用停止等

情報主体は、登録情報等の訂正等および利用停止等を、指定事業者を通じて行うことができます。当社は、法令および登録規則に定めるところにより、その処理を行います。該当するgTLD等ドメイン名を管理している指定事業者または当社のお問い合わせ窓口へご連絡ください。

8 登録情報等の情報主体への開示等

情報主体は当社に対し、当社が別に定める「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報一覧」に規定する自己の情報すべての開示を、当社所定の方法に従った開示申請に基づいて請求することができます。この請求があった場合、当社は、請求者が情報主体本人であるかを確認するために、必要な資料の提出を求めることができるものとします。開示の請求への回答は、当社所定の方法によります。この開示請求の手続等に関する事項は「gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。

登録情報等の開示請求は、次のWebページに掲載する当社窓口に行うことができます。

gTLD等ドメイン名登録情報の公開

https://jprs.jp/registrar/info/disclosure/

9 安全管理措置

当社は、この文書で定める事項に適合するよう、提供された登録情報等を安全 に取り扱い、不正アクセス・紛失・破壊・改ざんまたは漏洩が生じないよう適切 な措置をとります。

10 委託先に関する監督

この文書に定める利用目的に関連して委託先<u>(外国にある委託先を含みます)</u>に情報を提供するにあたっては、委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し、委託先を継続的に見直します。

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(整形版)

き

6 登録情報等の取得方法

当社は、登録情報等を、次の方法により提出いただきます。

- (1) 指定事業者を経由した申請・届け出・書類の提出
- (2) 当社の定める登録規則に定める方法
- (3) その他、当社が予め公表する方法

7 登録情報等の訂正等および利用停止等

情報主体は、登録情報等の訂正等および利用停止等を、指定事業者を通じて行うことができます。当社は、法令および登録規則に定めるところにより、その処理を行います。該当するgTLD等ドメイン名を管理している指定事業者または当社のお問い合わせ窓口へご連絡ください。

8 登録情報等の情報主体への開示等

情報主体は当社に対し、当社が別に定める「gTLD等ドメイン名の公開・開示対象情報一覧」に規定する自己の情報すべての開示を、当社所定の方法に従った開示申請に基づいて請求することができます。この請求があった場合、当社は、請求者が情報主体本人であるかを確認するために、必要な資料の提出を求めることができるものとします。開示の請求への回答は、当社所定の方法によります。この開示請求の手続等に関する事項は「gTLD等ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。

登録情報等の開示請求は、次のWebページに掲載する当社窓口に行うことができます。

gTLD等ドメイン名登録情報の公開

https://jprs.jp/registrar/info/disclosure/

9 安全管理措置

当社は、この文書で定める事項に適合するよう、提供された登録情報等を安全に取り扱い、不正アクセス・紛失・破壊・改ざんまたは漏洩が生じないよう適切な措置をとります。

10 委託先に関する監督

この文書に定める利用目的に関連して委託先(外国にある委託先を含みます) に情報を提供するにあたっては、委託先としての適格性を十分に審査し、当社と 同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し、委託先を継続的に 見直します。

URL変更に伴う修正

委託先には外国の組織・個人 を含む旨を追記(改正個人情 報保護法対応)

gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(変更履歴付き)	gTLD等ドメイン名登録情報等の取り扱いについて(整形版)	備考
11 従業員に関する監督 従業員に登録情報等を取り扱わせるにあたっては、登録情報等の安全管理が図 られるよう、従業員に対する必要かつ適切な監督を行います。	11 従業員に関する監督 従業員に登録情報等を取り扱わせるにあたっては、登録情報等の安全管理が図 られるよう、従業員に対する必要かつ適切な監督を行います。	
12 お問い合わせ・第三者提供の停止・苦情申し出先登録情報等に関するお問い合わせ・苦情申し出先は次のとおりです。	12 お問い合わせ・第三者提供の停止・苦情申し出先 登録情報等に関するお問い合わせ・苦情申し出先は次のとおりです。	
株式会社日本レジストリサービス お問合せ窓口 電子メールアドレス: info@jprs. jp 電話番号: 03-5215-8457	株式会社日本レジストリサービス お問合せ窓口 電子メールアドレス: info@jprs. jp 電話番号: 03-5215-8457	
13 この文書の改訂 当社は、登録情報等の取り扱いについて見直しを行い、この文書の内容を改訂 する場合があります。この文書を更新した際には、当社のWebページ上でお知ら せします。	13 この文書の改訂 当社は、登録情報等の取り扱いについて見直しを行い、この文書の内容を改訂 する場合があります。この文書を更新した際には、当社のWebページ上でお知ら せします。	